

街頭消火器設置事業

[568]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0101	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	総務部 災害対策室		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	街頭消火器 連合自治会・自治会・町内会(地域住民)	「街頭消火器」の設置、管理 ・各自治会を通じて、既設の街頭消火器の点検と詰替えを行う。 ・各連合自治会を単位として、適切な配置や老朽化を考え、買い替えも含め新規消火器を購入し整備していく。 設置個所の確認、点検方法を地域住民に行っていただくよう説明する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平成19年度 市域に設置されている街頭消火器を業者に委託し、状況等を調査した。 平成20年度～ 同調査に基づき劣化の著しい消火器の交換を計画的に行う。 平成22年度～ 消火器の使い方を習得している地域住民を増やすため、ホームページに消火器の使用法の動画を掲載した。 平成23年～ 法改正等により、随時古い消火器から入れ替えを行っていく。 平成24年～ 消火器の入れ替え、劣化の著しい消火器の交換を行う。
	点検を行い、絶えず使用可能な状態になっており、地域住民が消火器の設置場所や使用方法を習得しており、初期消火に活用できるようになっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	消火器格納箱の交換数 (既設の消火器の点検を行った連合自治会数(数値は<>))	箱	65<9>	69<9>	65	40
	消火器の新規設置又は取替え本数、薬剤詰替え本数	本	150	160	150	148
成果指標	消火器の設置場所を知っている人の割合	%	22.5		28	23.0
事業費 計			1,226	1,234	1,360	1,036
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,226	1,234	1,360

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり	(状況) 2年に1回行うまちづくりアンケートでの把握のため前年の割合はないが、27年と比べると若干割合としては上がっている。(H27 22.5%) (原因) 設置されている場所が民家の敷地内であり、視覚的に把握しづらい。
	【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防ひろば開催事業

[524]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0103	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般市民	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部において危険物安全協会と共催で開催し、その他に消防団、婦人消防クラブ及び少年少女消防団の協力を得て開催する。 開催日 毎年10月上旬～中旬 親子一日消防署長、放水体験、応急処置体験、初期消火体験などを行う。 初期消火体験コーナーにおいて、訓練用水消火器により消火器の取扱い体験、消火器の構造見本などにより消火理論の説明をする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
多くの市民が消防ひろばに参加し、各コーナーを体験することにより、応急手当てや初期消火の方法を学んでいる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	消防ひろばの来場者数	人	1,300	800	1,200	1,500	
成果指標	初期消火体験コーナー参加人数	人	500	500	500	800	
事業費 計			688	515	655	652	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		300			
		オ 一般		388	515	655	652

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 昨年度は当初雨模様の天候であったため、一部コーナーの配置を庁舎内へ移動して開催したにも関わらず初期消火体験コーナー参加人数が62パーセント向上した。 (原因) 開催時に行った市民アンケートでは初期消火体験コーナーの人気は第2位であり、理由として他コーナーより景品が良いことなどの意見が多数あった。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

火災予防普及啓発事業

[525]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0104	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民及び事業所 意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><火災予防></p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防運動(春・秋)の通知文・防火ポスターを店舗・事業所等に送付する。 ・広報「おわりあさひ」に掲載する。 ・保育園、幼稚園への防火映画・消防車展示等による防火指導 ・各地区の自主防災訓練に出向し、初期消火等の指導をする。 ・ホームページに火災予防についての情報を掲載する。 <p><住宅用火災警報器・消火器></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器は、全ての住宅に平成20年6月1日から設置が必要となっている。設置促進及び適正な維持管理を周知する。 ・広報「おわりあさひ」に掲載し周知する。 ・出前講座の内容に組み込む。 ・ホームページに掲載する。 ・各地区の自主防災訓練に出向し説明する。 ・市民消防ひろばでPRを実施する。 ・救命講習会など各種講習会の開催時にも広報を実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	ポスター等送付事業所数	事業所	470	470	470	470
成果指標	住宅用火災警報器の設置割合	%	73	78	76	74
	初期消火方法等の理解を高めた市民割合	%	41.6	41.6	49.5	41.9
事業費 計			214	214	301	301
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		214	214	301	301

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)「住宅用火災警報器の設置割合」は28年度実績と比べ4.0ポイント低く、29年度計画値と比べ2.0%低い結果となっています。</p> <p>(原因)住宅用火災警報器の重要性の広報不足と共に、広報の仕方にも工夫が必要と考えられます。</p> <p>(状況)「初期消火方法等の理解を高めた市民割合」は28年度実績と比べ0.3ポイント上昇していますが、29年度計画値と比べ7.6%低い結果となっています。</p> <p>(原因)救命講習、消防ひろば、出初式での、実地指導を交えた普及活動が、わずかながらポイント上昇の理由と考えられます。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

火災調査事業

[527]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0105	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・火災報告取扱要領に該当する火災	・消防法の規定に基づき、火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査を行い、火災調書を作成する。 ・火災については、消防庁が定める「火災報告等取扱要領」に従ってオンライン処理システムにより一定の様式で消防庁に報告される。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
火災調査及び火災報告が適切に行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	現場調査の結果、火災の定義に該当した件数(暦年)	件	22	19	26	13
成果指標	火災調査を実施し、調書を作成した件数(暦年)	件	22	19	26	13
事業費 計			60	160	90	90
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		60	160	90	90

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 なし	(状況)平成29年度の総火災件数は13件で平成28年と比較すると6件減少となった。 (原因)総火災件数は、年ごとに変動があるものである。市内の火災件数の増減に直接的に起因するものではないかもしれないが、危険物安全協会や婦人消防クラブによる街頭広報、高齢者宅の防火指導などにより様々な機会を通じて継続的に火災予防の広報活動を実施した。
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

防火対象物等指導事業

[528]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0106	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物(消防法に定める建築物など) 防火対象物の所有者・防火管理者など 	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請時などに、消防用設備(スプリンクラー、自動火災報知設備、消火器等)の適切な設置のため必要な指導を行う。 年間計画に基づき、防火対象物の立入検査を実施し、建物や消防用設備の維持管理状況及び防火管理者などの消防計画等順守状況を検査する。 立入検査の実施時に指示事項にあった防火対象物については、口頭による指導、通知文の発送や再度の立入検査をするなどして改善を図る。 特に悪質な場合には、違反処理(命令など)を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	指示事項が改善された防火対象物数	件	69	126	69	80
	立入検査後の指示事項の改善率	%	60	81.3	57.5	74.1
指標・事業費	事業費 計		千円	40		
	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
	オ 一般		40			

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(現状)「立入検査の指示事項の改善率」は昨年度と比べると7.2ポイント低下していますが、H29年計画値57.5%と比較すると16.6%高い結果となっています。 (原因)立入検査の実施時に指示事項のあった防火対象物の改善率であるため、課員による所有者、管理者等への違反是正をさせる指導がされており、高い水準を維持している。</p>
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

危険物施設等指導事業

[529]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0107	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	危険物施設 危険物取扱者	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設の設置・変更の許可及び完成検査を行い適法な施設を設置させる。また、各種の届出に対する適正な事務処理を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設の立入検査を実施し、施設の維持管理状況、危険物取扱者の基準順守及び保安講習の受講状況を検査、確認する。 検査結果により、必要な指導(口頭・文書勧告など)を行う。特に悪質な場合には、違反処理(命令など)を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設が適正に維持管理されている。 危険物取扱者が基準を守り、安全に貯蔵・取扱いをしている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	立入検査をした危険物施設数	施設	94	96	96	97
成果指標	立入検査実施率	%	100	100	100	100
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調	(状況) 毎年危険物施設への立入検査の実施は100%実施しており、改善率にあっても100%を維持するよう継続指導を実施して達成している。 また、施設等への立入検査は消防法で消防職員の責務となっており、年1回立入検査をすることにより、施設の老朽化等の問題を確認してもらい改善を指導している。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

危険物安全週間実施事業

[530]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0108	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	危険物施設保有事業所 危険物取扱者免状所持者 危険物取扱従事者 防火管理者	「危険物安全週間実施要綱」に基づき毎年6月の第2週(第2週の日曜日から土曜日までの1週間)に実施する。 ・危険物施設保有事業所等に通知文を送付し、周知・啓発する。 ・危険物取扱者、防火管理者等を対象に、火災を想定した「初期消火競技会」を開催し、初期消火技術の向上を図る。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	・危険物の性質を知り、正しい貯蔵・取扱いをしている。 ・危険物施設関係者が火災時に迅速に初期消火活動ができる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	初期消火競技会参加事業所数	事業所	14	18	18	16
成果指標	初期消火競技会参加人数	人	40	45	35	32
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)毎年初期消火競技会参加依頼のため、市内事業所を訪問して参加を募った結果、当初は40名を超える参加申し込みがあったが、当日は16事業所、35名の参加となった。 (原因)平日開催ということもあり、急な仕事の都合上のキャンセルが相次いだため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

防火管理講習会実施事業

[531]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0109	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・防火管理者の選任を必要とする防火対象物
 ・防火管理者の資格を必要とする人

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・防火管理者の選任及び消防計画の提出がなされ、防火管理が適正に遂行されている。
 ・従業員等が火災時に迅速に避難、通報、初期消火をすることができる。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 甲種防火管理新規講習、乙種防火管理講習及び甲種防火管理再講習を開催する。
 ・開催日 甲種防火管理新規講習、乙種防火管理講習は、平成29年10月25日、26日の2日間(予定)なお乙種については甲種の1日目と同日開催
 甲種防火管理再講習は、平成30年2月9日(予定)に開催
 ・開催場所 尾張旭市消防本部
 ・定員 甲種、乙種講習合計約60名、甲種再講習約80名
 ・甲種防火管理者の選任を必要とする対象物とは特定防火対象物(店舗、飲食店、病院等)のうち、延べ床面積300㎡以上で、収容人員が30人以上の対象物、非特定防火対象物(共同住宅、工場、事務所等)のうち、延べ床面積500㎡以上で、収容人員が50人以上の対象物、老人短期入所施設、養護老人ホーム等で自力避難困難者が入所する社会福祉施設などで、延べ床面積に関係なく、収容人員が10人以上の対象物
 ・乙種防火管理者の選任を必要とする対象物とは、上記甲種防火管理者の選任を必要とする対象物のうち、延べ床面積が甲種の対象物に満たないもの。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	受講者数	人	57	61	60	59	
	防火管理講習の理解度	%	100	100	100	100	
指標・事業費	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般							

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)「防火管理講習の理解度」については、平成28年度と同様、平成29年度も100%となっています。 (原因)受講者数が実績となり、資格を取得することにより、事業所などの防火管理体制が確立できている。
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防水利整備事業

[538]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0201	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・市内に設置する消火栓及び防火水そう</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・計画的な水利整備が実施され、市内全域で火災等に対し効果的な消防活動ができるようになっている。</p>	<p>・市内の水利状況を考慮し、上水道課と協議の上、計画的に水利を整備する。</p> <p><消火栓></p> <p>・水道事業者と協定書を締結し、水道事業者が設置する。</p> <p>・市水道事業に対し、消火栓設置負担金を支払う。</p> <p>過去5年間の設置数実績</p> <p>H24年度...計画3基(1,303千円)設置実績 2基</p> <p>H25年度...計画3基(435千円)設置実績 1基</p> <p>H26年度...計画4基(2,033千円)設置実績 3基(うち不断水...1基)</p> <p>H27年度...計画4基(2,145千円)設置実績 3基(うち不断水...1基)</p> <p>H28年度...計画6基(2,296千円)設置実績 4基</p> <p>H28年度にあつては、北原山区画整理に伴い予定より2基減少したが、上水道課の開発事業に伴い2基(負担金なし)設置された。</p> <p>・消火栓設置負担金(H28年度) = 1基 574千円 (H30年度) = 1基 626.4千円(予定)</p> <p><防火水そう></p> <p>・H25年度 西の野町防火水そう(設置番号6、H23年度廃棄)撤去完了</p> <p>・H26年度 城前町コミュニティ施設敷地に設置完了</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	年間の消防水利(公設消火栓)設置数	基	3	4	5	4
成果指標	水利基準達成率	%	90	90	90	90
事業費 計			2,145	2,296	2,870	2,296
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,145	2,296	2,870

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>消火栓の設置に関しては計画的に実施できている。</p> <p>水利達成基準は満たしていることから、今後は消防活動上有効かつ必要な消火栓を設置していく。</p>
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防車両購入事業

[539]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0202	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・消防本部・消防団所有の消防車両

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・消防車両が出勤に支障のないよう計画的に更新され、多様化する災害に対応できるよう消防力の強化が図られている。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 ・車両更新計画に基づき、老朽化している車両を更新する。
 <更新完了車両>
 ・H25年度 水槽車(H10年購入)
 ・H26年度 第四分団車両(H11年購入)
 ・H28年度 タンク1号車(H13年購入)
 <更新予定車両>
 ・H30年度 なし
 ・H31年度 第一分団車両(H16年購入)
 ・H32年度 タンク2号車(H17年購入) ポンプ1号車(H17年購入)
 輸送車(H17年購入) 予防広報車(H17年購入)
 第二分団車両(H17年購入)
 車両更新計画では、H30年度に広報1号車を更新予定としているが、走行距離等を鑑み、今後経過観察し、更新することとする。
 <車両購入の活動ステップ>
 他市町村類似車両の仕様・購入価格調査 設計書作成に向けた市場調査
 仕様・艦装決定 設計書作成 一般競争入札事務
 艦装完了時検査・納車時検査 導入時における研修
 <更新を予定する基準>
 化学、救助工作、資機材搬送:20年、はしご:17年、左記以外:15年

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	整備業者による修理回数	回	0	0	0	0
	仕様書・設計書作成に向けた市場調査件数	社	4	0	0	0
成果指標	更新基準達成割合	%	100	100	100	100
	活動中に起こった重大な故障件数	件	0	0	0	0
事業費 計				44,114		
財源内訳		ア 国		9,681		
		イ 県				
		ウ 地方債		24,600		
		エ その他		5,000		
		オ 一般		4,833		

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	車両の重大な故障により車両整備期間が長期にわたるものはなかった。 H29年度には車両の更新もなく成果指標の状態は横ばいとなっている。
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防団活動・運営事業

[547]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0205	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防団員 消防分団車庫	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の火災等災害出動・訓練の実施等に要する経費を支出する。 ・消防団の活動拠点となる消防団車庫に係る経費を支出する。 <出動・訓練>・報酬、費用弁償を支払う。・消耗品を購入する。 <消防団車庫の維持管理>・光熱水費、電話料を支払う。・施設備品の修繕を行う。・浄化槽の保守管理を行う。 <消防団車庫改修計画> ・計画に基づき建替・塗装・外装修繕(外壁改修、屋根改修、耐震補強、シャッター交換など)・内装修繕を行う。 ・H25年度第四分団 建替 ・H26年度第三分団 建替 ・H27年度第一分団 改修塗装等 <消防団応援事業所制度>・H27年6月1日から運用を開始した。 <消防操法大会>・H28年度愛知県消防操法大会を本市で開催した。 <研修等>・消防団員の資質の向上 <補償等>・健康診断・公務災害補償・退職報償 H23年度から42-0219消防団出動訓練等活動事業を統合した。 H25年度から42-0126消防団運営事業、42-0124愛知県消防操法大会参加事業を統合した。 <学生消防団員活動認証制度>・H29年4月1日から運用を開始した。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	消防団員が消防団活動を円滑に遂行できるよう支援できている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	火災・訓練等の出動参加人員	回	4,251	4,693	4,600	4,750	
	消防団員報酬・費用弁償経費	千円	11,319	16,645	16,715	16,314	
成果指標	車庫・設備及び資機材の不具合件数	件	0	2	0	3	
	活動中における団員の事故件数	件	0	1	0	0	
事業費 計			24,567	27,572	26,110	83,131	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円		589	759	694
		ウ 地方債					
		エ その他		771	2,746	500	3,244
		オ 一般		23,796	24,237	24,851	79,193

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)車庫の修繕計画を立て不具合防止に努めているが、昨年度実績と比べ一件増加してしまった。 (原因)不具合が起きる兆候が表れた時点で早急に報告することを徹底できていないこと及び、車庫・設備の老朽化が考えられる。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	第六分団車庫の建て替えについて検討します。 長期的な視野を念頭に消防団員確保のため、加入促進を図ります。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
庁内情報共有会を計4回実施し、新たな六分団車庫には従来の消防団車庫としての機能だけでなく消防防災の拠点施設としての機能を付加することを検討することとなった。 近隣の大学を訪問し、学生を対象に加入促進を行った。			

婦人消防クラブ活動支援事業

[549]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0207	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	婦人消防クラブ 婦人消防クラブ員	市民を対象とした防火啓発を行うために各種研修会等を実施し、資質及び知識の向上を図る。 ・婦人消防クラブ役員研修会 ・婦人消防クラブ員研修会 ・街頭啓発活動 ・市防災訓練 ・自主防災訓練 ・消防出初め式 ・消防団観閲式
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市民に対する防火啓発(一般家庭における防火思想の啓蒙と火災時における適切な消火活動とその知識の習熟をはかり、明るい安全なまちづくり)が行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	(クラブ員対象の)訓練・研修会等開催数	回	19	17	20	18
	(地域住民対象の)防火指導回数	回	10	9	13	12
成果指標	婦人消防クラブ員の活動参加延べ人員	人	1,038	1,049	1,000	953
	婦人消防クラブ員充足率	%	100	97	100	97
事業費 計			1,021	1,168	1,048	1,025
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,021	1,168	1,048

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 婦人消防クラブの活動参加人員とクラブ員充足率の現状値は、当初の95%を超えている。 (原因) 婦人消防クラブ員の様々な活動への参加意欲が高く、定員の充足に対する意識も高いため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防職員研修・教養事業

[550]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0208	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防職員 ・職員の資質向上・資格取得	消防職員を愛知県消防学校、消防大学校・救急救命士養成所などに派遣し、資質の向上・技術の習得を図る。また、H29年度より救急救命士研修への派遣人員を1人から2人に増やし、今後の救急需要の増加に備える。 < H27年度 > 愛知県消防学校入校 16名 救急救命士養成所派遣 1名 < H28年度 > 愛知県消防学校入校 12名 消防大学校入校 1名 救急救命士養成所派遣 1名 < H29年度予定 > 愛知県消防学校入校 13名 消防大学校入校 1名 救急救命士養成所派遣 2名
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	・知識・技能の習得により資質が高まる。 ・業務遂行に必要な資格を取得している。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	救急救命士資格取得者数(在職者)	人	23	23	25	27
	消防大学校卒業者数(在職者)	人	15	15	16	15
成果指標	消防職員のうち救急救命士資格をもつ者の割合	%	27.7	28.0	30.1	30.9
	消防職員のうち消防大学校卒業者の割合	%	18.0	18.2	19.2	17.8
事業費 計			4,657	4,588	7,257	6,887
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	4,657	4,588	7,257

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)「消防職員のうち救急救命士資格をもつ者の割合」は昨年度実績と比べ2.9%上昇している。 (原因)救急救命士の養成人数を1名から2名にしたほか、新規採用職員3名のうち2名が救急救命士資格を持っていたため。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	消防力の整備指針の改正に伴う救急車両の増車について検討するとともに、救急隊員の人材育成をはじめとする消防力の強化に努めます。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
消防力の整備指針の改正に伴う救急車両の増車について検討した結果、増車に向けた人員確保及び人材育成を計画的に進めていく結論に至った。			

消防車両維持管理事業

[533]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0210	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・消防車両</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・消防車両が常に点検整備されており、車両の安全走行が図られている。</p>	<p>・火災活動等に必要な車両の維持管理経費。 ・消防車両の車検及び法令点検、ならびに日常運行に伴う車両整備等を実施する。</p> <p>(ア) 毎日午前中に車両点検(職員による運行前点検) H22年6月3日より午前からの点検。(毎日1回、年間365回)</p> <p>(イ) 車検、3か月・6か月・12か月点検(業者点検)</p> <p>(ウ) はしご車保守点検、救助工作車クレーン点検(業者点検)</p> <p>・消防車両の故障等の修繕(随時)</p> <p><はしご車分解整備></p> <p>・はしご1号車 分解整備:平成33年度に予定。 ・はしご2号車 分解整備:平成34年度に予定。 はしご2号車分解整備にあつては債務負担行為にて実施。 12月~3月の間は業者の閑散期に当たり、特別割引が適用され予算削減に繋がるため。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	消防車両の運行前点検回数	回	366	365	365	365
	整備業者による点検回数	回	49	48	49	49
成果指標	運用不能日数	日	0	0	0	0
事業費 計			4,510	25,237	38,602	39,154
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	4,510	25,237	38,602

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	(状況) 運用不能日数が0日であることから、常に災害に備えた体制がとれている。
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防水利維持管理事業

[537]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0211	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・市内に布設された消火栓及び公設防火水槽</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・標識等を設置し、認知しにくい消火栓の存在を明示することにより、駐車車両等が排除され円滑な消火活動が実施できるようにになっている。</p> <p>・消火栓・防火水槽がいつでも使えるように維持管理されている。</p>	<p>・消火栓標識修繕及び設置工事 市内地利調査時に消火栓標識の標識板不良及びボールの腐食等による取替え必要数、未設置数(設置不能箇所を除く)を調査し、設置・交換を行う。(年一回実施) 平成25年度 18基(設置) 平成26年度 4基(修繕)12基(設置)平成27年度 15基(設置) 平成28年度 12基(設置)</p> <p>・路面消火栓黄色標識敷設工事 市内地利調査時に消火栓周囲の黄色標識の不明瞭、未標示(標示不能箇所を除く)を調査し、再標示・新規標示を行う。(年一回実施) 平成25年度 80基 平成26年度 80基 平成27年度 36基 平成28年度 35基</p> <p>・消火栓維持補修費負担金 市水道事業に対し負担金を支払う。 平成25年度 6,697,000円 平成26年度 6,986,000円 平成27年度 8,215,000円 平成28年度 6,147,000円</p> <p>・防火水槽周囲の草刈り 防火水槽周囲の繁茂状況を年2回(7月、11月)調査し、業者に刈取り依頼する。</p> <p>・防火水槽の塗装 防火水槽の腐食箇所を調査し、業者に塗装依頼する。</p> <p>・防火水槽漏水防止工事 30年以上経過した防火水槽の老朽化を懸念し、漏水防止工事を行う。 平成28年度 2,268,000円</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	地利調査出向回数	回	120	118	90	113	
	地利調査出向延べ人数	人	120	398	260	363	
成果指標	火災時に消火栓が利用できなかった件数	件	0	0	0	0	
	地利調査時に発見した駐車違反件数	件	3	0	0	5	
事業費 計					10,272	10,018	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般				10,272	10,018

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	(状況) 駐車違反の発見件数は微増しているが、その都度張り紙等で注意喚起している。
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防団車両維持管理事業

[552]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0213	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防団車両	消防団車両の法令点検及び自主点検 各種点検及び修理のために出動不能となる場合は、事前に分団長へ連絡する。出動不能車両が発生した際は、事前に隣接分団等へ出動応援連絡を行い災害出動に備える。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 消防団のすべての車両が常に点検整備され、災害出動に対して支障のないように管理されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・法令点検……車検及び定期点検 消防署において点検時期の管理を行い、整備業者が実施する。 ・自主点検……毎月2回(第1日曜日・毎月19日) 毎月点検整備の日に消防団員が点検を実施し、点検表を作成する。 ・不定期整備……車両の不具合に対して随時行う。 ・車両バッテリー交換……計画的に全車両のバッテリー交換を実施する。 ・タイヤ交換……計画的に交換し、10年経過を目途に実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	車検を含めた法令点検の実施回数	回	12	12	12	12
	消防団員による自主点検の回数	回	144	144	144	144
成果指標	不定期整備の回数	回	5	3	0	4
事業費 計			591	656	820	896
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	591	656	820

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>(状況) 『不定期整備の回数』は昨年度より1件増加している。 (原因) バッテリーの不具合により当初予定していなかった整備が増えたことが原因であると考えられる。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防活動事業

[555]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0214	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

事業目的と概要
 ・発生した災害
 ・消防職員
 ・市内全域の住民
 ・整備された訓練塔を使用し、消防職員が各種訓練をすることにより各種災害に対し災害活動が迅速かつ安全確実に行われている。
 ・市民が火災の心配のない安心な生活が来ている。

手段
 ・火災、救助、警戒等各種災害に対し、安全・確実・迅速な活動を行うために、使用資機材の法定検査の確実な実施と資機材の更新、整備、補修等を実施する。
 ・消防活動に関する知識及び技術の向上を図るために、随時訓練を行う。
 ・近隣消防本部と合同消防訓練を実施し、相互の連携を強化する。
 ・火災予防の啓発及び不審火の抑制のため、市内の警ら巡視を行う。
 <具体的な内容>
 ・消防合同訓練：緊急消防援助隊訓練(県・中部・全国)
 警防技術交換会(名古屋市開催)
 尾張地区消防救助技術指導会
 東海地区消防救助技術指導会
 全国消防救助技術指導会
 尾張東部五市合同消防訓練
 三市合同消防訓練
 ・警ら活動：春季・秋季火災予防運動期間・年末特別警戒・かがり火警戒に伴う警らと不審火等の発生状況を踏まえて随時実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	消防車両の災害出動件数(火災・救助・警戒・救急支援)	件	967	1,009	1,000	1,034	
	警ら活動実施回数	回	53	54	40	48	
成果指標	合同訓練実施回数	回	6	6	7	5	
	不審火発生件数	件	4	2	0	1	
事業費 計			8,386	7,279	3,857	4,496	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	526		504	614
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		7,860	7,279	3,353	3,882

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況)「合同訓練実施回数」は昨年度実績と比べ低下しており、回数は1回減少している。 (原因)訓練参加隊としてではなく、参観者として参加したため1回減少となっていることが原因であると考えられます。
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0216	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防指令機器等	<ul style="list-style-type: none"> 指令台およびデジタル無線の他、各機器の日常点検を実施するとともに、専門業者との保守契約により定期的に保守点検を実施することで、各種災害の覚知に際し、迅速確実な指令が出せる状態を維持する。 具体的な内容 <ul style="list-style-type: none"> 通信指令業務を共同運用する瀬戸消防と按分して実施 指令台の保守点検(年2回) デジタル無線局再免許申請(平成29年度実施) 無停電電源バッテリー交換(平成29年度実施) 気象観測機器気象庁再検定(平成29年度実施) 高所カメラ維持管理修繕(平成33年まで) 指令台システム全更新(平成33年度工事予定) 尾張旭単独で実施 AEDアプリによる救命支援システム(平成28年度末から新システムによる実証実験を継続中)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 常に点検整備され、多様化する火災等災害に対応可能な体制が整備され、通信指令業務に支障の無い状態が維持されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	指令台の運用前点検回数	回	366	365	365	365
	整備業者による点検回数	回	2	2	2	2
成果指標	運用不能日数	回	0	0	0	0
事業費 計			12,978	12,565	22,282	21,726
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	12,978	12,565	22,282

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	(状況) 指令台運用不能日は今まではない。
--------	--	-----------------------

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	機器の更新及び新規導入に当たっては、その必要性とともに他事業とのコストバランスについても考慮して、検討します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
指令台システム更新については、異常なく更新実施できた。			

救急業務高度化推進事業

[566]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0301	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>・救急業務に従事する消防職員</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・救急救命士及び救急隊員、消防隊員が救急現場活動をスムーズ且つ的確に行い傷病者の苦痛の軽減及び救命率の向上を図る。 ・適切なプロトコールの遂行により救命率を向上させる。</p>	<p><救急救命士再教育> 下記の項目を履修し、計64時間の推奨履修時間を修めるよう努める。 ・病院実習：1年間で24時間行い、知識と技術の向上を図る。 ・県再教育：愛知県が実施する16時間の再教育としての講義、実技講習。 ・消防本部が実施する再教育：事後検証、学術集会参加、その他研修で24時間。 <気管挿管病院研修> ・毎年、委託病院で挿管30件の研修を行い挿管資格者を1名養成。挿管有資格者の再教育(挿管2件/1人/3年ごと)を実施する。 <協議会> ・H23年4月1日尾張東部地区メディカルコントロール協議会設置</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	救急出動件数(年間)	件	2,894	3,075	2,875	3,223
	再教育対象運用救命士(新規救命士を除く)の平均再教育時間数	時間	148	155	64	157
成果指標	搬送患者、選定病院からの苦情、訴訟数	件	0	0	0	0
	検証会で指摘された不適切な処置数	件	0	0	0	0
事業費 計			1,088	1,139	1,094	1,075
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,088	1,139	1,094

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)・救急救命士の認定資格の取得について計画的に実施できている。 ・H29年度から気管挿管病院実習先が変更になったが医療機関との良好な関係を構築し実習を新規に実施することができた。 ・適切な救急活動が実施できている。</p> <p>(原因)・救急救命士の再教育により質の維持に努めている。 ・計画的に救急救命士の資格取得を実施することができている。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

救急車両購入事業

[1070]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0302	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防本部所有の救急車両	・救急車両及び車載の資機材を購入することにより、市民の救急需要に応えられるようにする【10年を目安に更新を実施】 <更新済> H19年度 救急1号車(高規格救急車)(H 8.12購入 高規格救急車) H23年度 救急2号車(高規格救急車)(H13.10購入 高規格救急車) H26年度 救急3号車(高規格救急車)(H15. 9購入 高規格救急車) <更新予定> H29年度 救急1号車(高規格救急車)(H20. 3購入 高規格救急車) H33年度 救急2号車(高規格救急車)(H24. 3購入 高規格救急車) <予備救急車> H29年度 旧救急1号車で運用 H19年度 救急1号車(高規格救急車)(H20. 3購入 高規格救急車) <救急車4台運用の検討について> H29年度から「救急車4台運用検討事業」を立ち上げ検討する。 <車両購入の活動ステップ> 他市町村類似車両仕様・購入価格調査 設計書作成に向けた市場調査 仕様・艤装決定・設計書作成 一般競争入札 艤装完了時検査・納車時検査 導入時における研修
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・救急車両が出勤に支障のないよう計画的に更新され、増加の見込まれる市民の救急需要に対応できるようにする。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	更新車両数	台	0	0	1	1
	仕様書・設計書作成に向けた市場調査件数	社	0	2	2	2
成果指標	整備業者及び高度救命資機材メーカーによる修理回数	回	0	0	0	0
	活動中に起こった重大な故障件数	件	1	0	0	0
事業費 計					36,072	31,189
財源内訳	ア 国	千円			12,550	13,052
	イ 県					
	ウ 地方債				14,000	10,000
	エ その他				5,000	
	オ 一般				4,522	8,137

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) 整備業者及び高度救命資機材メーカーによる修理回数は0回であった。 (原因) 定期的に車両更新が行われているため、老朽化による修理は実施されなかった。
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	消防力の整備指針の改正に伴う救急車両の増車について検討するとともに、救急隊員の人材育成をはじめとする消防力の強化に努めます。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
消防力の整備指針の改正に伴う救急車両の増車について検討した結果、増車に向けた人員確保及び人材育成を計画的に進めていく結論に至った。			

あさひAEDサポート事業

[1221]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0303	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・AEDを必要とする市民等	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年4月1日あさひAEDサポート事業開始 AED貸出し、AED設置施設の登録及びAEDの管理支援を行う。 ・H26年5月1日市内コンビニエンスストアと協定を結び、全店舗にAEDを設置し、24時間AEDを活用できるエリアを拡充した。 ・H28年6月にいつでもAEDが使える環境づくりとして、一部の公共施設においてAEDの屋外設置を実施 ・AEDアプリによる救命支援システム(H28年度末から新システムによる実証実験を継続中、H30年度より本格運用を開始予定)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><H28年度事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出制度：22件の貸出しを行った。 ・登録制度：公共施設66か所、一般事業所53か所、コンビニ31か所(合計150か所)の施設が登録されている。 ・管理制度：パッドやバッテリーなどの消耗品の期限管理を行った。 <p>H30年度から救命支援システムの本格運用開始することに伴い、事業の意図と合致するため通信指令業務運用事業から本事業に関連予算を編入するもの。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	登録されている施設数	箇所	142	150	218	149
成果指標	登録されたAEDの割合	%	76	68	100	68
事業費 計			1,342	4,117	2,179	2,168
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,342	4,117	2,179

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>(現状) 尾張旭市の登録しているAED保有施設数は現状数を維持しているが、指標となるAED財団等の全国規模のマップより少ない登録数である。</p> <p>(原因) 全国規模のAEDマップ自体が元となる情報の精度更新に苦慮しているため、信頼性の高い情報のみをAEDマップから抽出する必要がある。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

救急車両維持管理事業

[557]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0304	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・救急車両	<p><救急業務に必要な救急車両の維持管理経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日午前・午後に車両点検(職員による運行前点検)(平成22年6月3日より午前みの点検とした。) ・車検、6か月点検、12か月点検(業者点検) ・救急車両の故障の修繕(随時) ・出勤回数、走行距離及びタイヤの状況を考慮し、3年又は5年で更新予定 <p><救急車更新計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に救急1号車を更新し、旧車両は予備車とする。 ・平成26年10月31日付けで救急業務実施基準の一部改正があり、消防本部又は署所に配置する救急自動車による救急隊の数は、原則として以下によるものとしたこと。(第3条)「人口10万以下の市町村にあっては、おおむね人口2万ごとに1とする。」との基準が示された。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
・救急車両が常に点検整備されており、常に車両の安全走行が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	救急車両の運行前点検回数	回	366	365	365	365
	整備業者による点検回数	回	6	6	6	6
成果指標	運用不能日数	日	17	7	0	2
事業費 計			2,252	1,834	2,273	2,274
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,252	1,834	2,273

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況) 車両運行不能日数が2日発生した。 (理由) 人為的なミスによる車両破損のための運行不能日数ではなく、2日とも経年劣化又は部品不良による車両修理のため車両運行不能日数が発生した。</p>
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

普通救命講習普及事業

[559]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0306	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・在住、在勤、在学の10歳以上の人口

・救命講習の参加者が、AED・心肺蘇生法の方法を理解し、習得している。

・救命率の向上を目指し、救急車が到着するまでの間、その場に居合わせた市民により適切な応急処置が実施できるように、市民などを対象にした救命講習を開催する。
 ・受講者おおむね10名に対して指導員が1名で指導にあたり、DVDを見ながら実際に訓練用的人形(ダミー)を活用し講習を行う。指導員には職員だけでなく、外部指導員(ボランティア)を活用する。
 ・講習として、普通救命講習(3時間)、救命入門コース(90分)、救命入門コース(45分)及び普通救命講習(3時間)の4種類があり、また指導員が出向し行うなど、市民のニーズに合わせた講習会を開催する。
 ・平成25年度から対象指標を10歳以上に変更し、平成26年度実績値から活動指標及び活動指標を成果指標の計算方法として、普通救命講習及び普通救命講習に救命入門コース、上級救命講習を追加した。さらに、市内中学2年生を対象に実施した普通救命講習も追加した。
 ・平成26年度から親子で応急手当を体験することにより身近に感じてもらえるよう「親子でチャレンジ! AED」を開催。
 ・平成28年度から小学5年生又は6年生を対象に救命入門コースを開催。
 ・例年愛知県消防学校で行っている救命講習に関しては、尾張旭市消防本部主催ではないことから、平成29年度から受講者の人数を計上しないため、受講者数は減少する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	各種救命講習の講習回数	回	97	114	100	95
	救命講習の参加人員	人	2,263	3,168	2,000	2,498
成果指標	心肺蘇生法・AEDを習得した受講者の人数	人	2,263	3,168	2,000	2,498
事業費 計			808	700	760	726
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		808	700	760	726

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	・例年愛知県消防学校で行っている救命講習に関しては、尾張旭市消防本部主催ではないことから、受講者の人数を計上しないため、受講者数は減少する。 ・各種救命講習の開催数及び受講者数が減少している。これは去年救命講習を受講した事業所が、より短時間で受講できる出前講座へ申し込みしていることが、要因の一つとして挙げられる。 ・平成29年度から一般市民を対象とした救命入門コース(45分)を新設したことから、より短い時間で手軽に応急手当を学ぶことができ、申込数の増加が見込めることから、成果向上余地は大きいと考える。
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

救急活動事業

[563]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0307	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 ・ 傷病者
 ・ 救急活動に従事する職員
 ・ 消防職員
 ・ 救急活動用資器材(酸素ボンベ・高度救命用資器材・消耗品)

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 ・ 傷病者に対して、救急隊員による適切でスムーズな救護が行われている。
 ・ 救急活動に使用する資器材が常時安全に使用でき、資器材等を購入・更新することによって、救急活動がスムーズかつ迅速に行える状態が保たれている。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 救急活動関連の研修へ参加することにより、救急業務に従事する職員が常に新しい知識を習得し、救急・災害現場において適切で最新の知識による処置ができるようになる。
 救急活動用資器材の日常点検(車両運行前点検にあわせた資器材の点検・整備)を実施するとともに、高度救命資器材の年次点検、酸素ボンベの耐圧検査を実施することにより、常に安全に資器材が使用できるようにする。
 <具体的な内訳>
 ・ 全国救急隊員シンポジウム又は日本臨床医学会への参加や、JPTEC(外傷患者に対する標準的観察と処置)等の資格を取得
 ・ 高圧ガス取締法容器保安規則に基づく高圧容器(酸素ボンベ)の維持管理
 ・ 高度救命用資器材点検(ベットサイドモニタ3台)
 ・ 救急活動に必要な消耗品・備品の計画的な購入と更新

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	消耗品と備品の在庫管理(棚卸)の実施回数	回	12	12	12	12
	JPTEC資格を取得している職員に愛知県消防学校外傷コースA受講者を加えた数	人	38	42	45	45
成果指標	救急・災害出動時における救急資器材不備件数	回	0	0	0	0
	JPTEC等の資格取得率	%	80.8	80.7	83.3	83.3
事業費 計			4,996	3,275	4,363	4,159
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	4,996	3,275	4,363	4,159

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 「JPTEC等の資格取得率」は上昇傾向にある。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(内容) 算定するための「JPTEC等の資格取得者数」「救急業務に従事する職員の数」は人事配置状況に影響され、受講者の増加が必ずしも「JPTEC等の資格取得率」を上昇させるとは限らないことが原因だと考えられる。しかし、若い職員を中心に、徐々に資格取得率は上昇していることから、現場活動には活かされていると考えられる。

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

新型インフルエンザ対策事業（消防）

[1176]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0308	実施 計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合 戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防職員	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省「新型インフルエンザ行動計画書」(平成21年2月改定)「厚生労働省業務継続計画」(平成22年3月)により全人口の25%が罹患し流行が各地域で約8週間続くという仮定の下、毒性が中度の場合は1日当たりの最大入院患者数は約10万人(流行発生から5週目)と推計された。また、平成20年12月10日付け消防庁救急企画室事務連絡「新型インフルエンザ対策用感染防止資器材の整備に関する調査について」で、消防本部における資器材確保の重要性と充足率についての考えが述べられた。これに基づき資器材の必要数を試算する。 感染防止資器材の8週間に必要な備蓄数 <ul style="list-style-type: none"> (1)人口8万人の1日当たりのインフルエンザによる救急搬送想定件数 16件 (2)感染防止資器材必要数 16件×3人×56日=2688(組) 新型インフルエンザの流行に備えた感染防止設備の整備、資器材の購入
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
新型インフルエンザの感染防止が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動 指標	感染防止資器材備蓄セット数	組	2,688	2,688	2,688	2,688
成果 指標	感染防止資器材必要セット数の保有率	%	100	100	100	100
事業費 計			650	498	480	479
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	650	498	480

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調	(状況)平成25年度の「新型インフルエンザ業務継続計画更新」に伴い備蓄資器材の充足率を150%から100%に再設定した。備蓄資器材の使用期限等から5年サイクルの更新計画を策定し、計画的な更新を実施している。 (内容)国内における新型インフルエンザ発生時に備える事業であり、現時点で発生していない対象へ対応資器材の維持であるため成果向上の余地はない。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針 実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持	
	H29年度実施取組方針の実績評価		実施状況	-

救急車4台運用検討事業

[1312]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0309	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・増加する救急需要に対して平準化された継続的な救急サービスを提供することができるように救急体制の検討見直しを行う。	救急車4台体制についての検討 ・現在保有する3台の救急車で、今後増加することが予測されている救急需要に対し平準化された救急サービスを提供することができるのかを検討する。 H29年度の救急1号車更新後に生じる旧車両を予備の救急車として運用開始し、救急車の継続的な3台運用体制を確保する。 救急車1台増車することを視野に入れると共に、増車に伴う人員配置を検討し、適正に救急需要に対応することができる体制づくりを検討する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	救急車1台に対する救急救命士2名体制についての検討 ・高度化する救急現場活動において、活動時間の遅延が問題視されている。1件の事案が遅延することにより救急車の稼働時間が増加し、新たに要請された救急事案に対応することができない状況が発生する。これらの問題を改善するために救急救命士2名搭乗させる体制の構築について検討する。 救急車1台に2名の救急救命士を配備することにより、処置を分担することや、2名で高度な医学的な観察や判断を実施することができるようになる。このことにより現場活動時間の短縮を図ることができるため、救急救命士の2名体制が実現できるように検討する。
	消防署、救急隊員、救急設備等の救急体制が強化され、救命率の向上が図られる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	救急体制の見直しに関する会議実施回数	回			10	8
	予備救急の運用日数(運用待機日数も含む)	日			40	
成果指標	他市からの救急出動受援件数	件			25	4
	救急救命士が搭乗していない隊での救急出動件数	件			0	34
事業費 計						
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が大きい	救急出動件数の予測値について検討をおこない、平成33年度末には4,000件の出動件数に達する可能性があるとして試算している。 消防職員の採用計画について検討を行い、人事課とも情報の共有化を図った。
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防庁舎維持管理事業

[570]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0901	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防庁舎及び付随する施設・設備・備品	<ul style="list-style-type: none"> 施設、備品の修繕を行う。 消防用設備点検等を行う。 浄化槽の保守委託を行う。 空調機の保守委託を行う。 電話交換機の保守委託を行う。 クリーニング手数料を支払う。 公共ゴミ処理手数料及び浄化槽検査手数料を支払う。 H23年度から42-0210消防職員福利厚生事業を統合する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部所有の敷地の草刈剪定を行う。 テレビ受信を行う。 庁内の清掃委託を行う。 受変電設備の保守委託を行う。 自家発電設備の保守委託を行う。 光熱水費、燃料費、消耗品費を支払う。

消防業務が円滑に遂行できるように適切に維持・管理されている。

【主要設備】

- 非常用自家発電設備
- 自家用工作物設備(キュービクル)
- 仮眠室用空調設備(GHP)
- 講堂用空調設備(アロエース)
- 2F事務室等用空調設備(GHP)
- 太陽光発電設備
- 簡易タンク給油設備
- 浄化槽
- 消防ポンプ設備
- 電話交換機

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	維持管理業務経費(経常的経費)	千円	8,151	7,433	8,284	7,978
	主要設備(受変電設備)点検回数	回	6	6	6	6
成果指標	庁舎・設備の重大な不具合件数	件	0	1	0	3
	庁舎・設備の小規模な不具合件数	件	8	17	0	7
事業費 計			33,008	18,902	11,254	13,678
財源内訳		ア 国	22,525			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	10,483	18,902	11,254	13,678

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 昨年度実績と比べると、重大な不具合件数は2件増、小規模な不具合件数は10件減となっています。また、施設修繕費については、昨年度よりも約500,000円増となっています。</p> <p>(原因) 予防保全的に修繕及び改修を実施しているところではありますが、庁舎・設備の全体的な老朽化が著しいこと、また、設備情報や修繕記録等の整理が不十分であることが原因であると考えられます。</p>
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。</p> <p>施設の長寿命化計画の策定を検討します。</p>		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

H29年度の消防庁舎施設設備現況調査の結果、施設・設備の老朽化や運用面においての課題が浮き彫りとなりました。そのため、H30年度に消防庁舎のあり方を検討し、今後、施設の長寿命化も踏まえ、庁舎の整備方法の検討をしていきます。

児童への消防啓発事業

[573]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0902	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	少年少女消防団員 少年消防クラブ員	<p><少年少女消防団活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入団式 ・花火講習 ・消防署体験 ・消防ひろば ・年末広報 ・防災施設見学 <p><少年消防クラブ活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観閲式 ・操法大会応援 ・救命講習 ・秋、春街頭啓発 ・出初め式
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><少年消防クラブ活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年夏休み時期、愛知県消防学校に1日入校させ、少年消防クラブ員(小学校5、6年生)に対して、消防についての関心と知識を深めさせるとともに、クラブ員相互の親睦をはかり、地震体験、救急体験、放水体験、規律体験等消防全般を体験させる。 ・夏休み期間中に防火作品(ポスター・習字)を作製してもらい、提出してもらう。
小学生が消防に関心を持ち、火災予防に対する知識が深まっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	少年少女消防団活動の年間活動数	人	13	13	12	13	
	少年消防クラブ1日入校者数	人	45	40	45	13	
成果指標	少年少女消防団活動の延参加人数	数	314	239	370	250	
	BFC1日入校への定員に対する参加率	%	314	88.8	100	28.8	
事業費 計			151	316	1,089	1,011	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他				700	600
		オ 一般		151	316	389	411

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 団員数については昨年度と比べ1人減っているが、延参加人数については昨年度実績と比べ、4.6%上昇しており、今後も上昇する見込みがある。 (原因) 活動内容を見直し、内容の変更や新たな活動を実施したことにより、マンネリ化の軽減を図ったため。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	99-0701	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・課の庶務事務課員	< 消防業務活動を推進するため、多方面から支援する > ・普通旅費の支出 ・食糧費の支出 ・郵便料の支出 ・各種使用料及び賃借料の支出 ・消防業務賠償金の支出 ・尾張旭市消防賞じゅつ金等審査委員会を開催し、賞じゅつ金の授与について審査した後、審査結果を踏まえて額を決定し授与 ・消防長交際費の支出 ・印刷製本費の支出 ・電話料の支出 ・消防用備品の購入 ・各種消防関係団体に対し、負担金を支出
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	< 他事業からの統合経過 > ・H23年度から自動車安全運転管理事業が統合 ・H23年度から42-0105消防賞じゅつ金等授与事業を統合 ・H23年度から42-0902消防長会事業を統合 ・H25年度から42-0102防災ヘリコプター運営協議会負担金を統合
	課の庶務的な事務を正確に、円滑にすすめる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	庶務事務所要時間	時間	470	480	480	480
成果指標	庶務事務における手続きミスや不具合件数	件	1	0	0	0
	庶務事務における事務改善件数	件	0	1	1	1
事業費 計			10,712	10,629	10,483	10,182
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	10,712	10,629	10,483

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 庶務事務が増加しているが、庶務事務におけるマニュアル等の作成により、手続きミスや不具合件数を未然に防いでおり、昨年度に引き続き0件となっています。 (原因) 事務の改善の余地があるか意識しながら業務をするよう心掛けていることにより、事務改善が図られたと考えられる。
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防本部予防課庶務事務

[956]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	99-0702	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	予防課員	予防業務を推進するための庶務事務。 文書の収受に関する事。 会計事務に関する事。 照会文書等の調査、報告に関する事。 課の備品、消耗品の調達、管理に関する事。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
課の事務を円滑に遂行できる状態になっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	庶務事務所要時間	時間	480	480	480	480
成果指標	庶務事務における手続きミスや不具合件数	件	0		0	0
事業費 計			119	100	100	100
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	119	100	100

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 昨年度予算100,000円に対して負担行為済額が99,884円と99.8パーセントの支出であったが、購入を予定していた事務用品が予算の都合上購入できなかった。 (原因) 事務用品のみの支出ではなく、立入時で使用する査察結果通知書等の支出も含まれているため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防署庶務事務

[954]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	99-0703	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防署		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防署職員	消防署員が職務を円滑に遂行できるよう文書の管理と保存の方法を見直す。 消防署における日常の庶務事務を改善し、署員の庶務事務所要時間の短縮を目指す。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	突発的な案件に対し、早期に対応する。
	・署員が庶務事務を行う所要時間を軽減し、出勤や訓練など専門性の高い業務時間が確保できるように支援する。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動 指標	庶務事務に関する改善件数 (平成28年度までの指標: 洗剤・消毒液を使用した清掃回数【数値は 】)	人<回>	<365>	<366>	10	3
	職員が庶務事務の所要時間が減ったと思う人数 (平成28年度までの指標: 衛生面に対する苦情件数【数値は 】)	人<件>	<0>	<0>	40	30
事業費 計					371	487
指標・ 事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				371

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) H28年度とH29年度の成果指数が違うためコメントできません。 (原因) 活動指数が目標値に達することができなかったのは、庶務事務に携わっていない職員がいることが原因であると考えられます。
--------	--	--

H29年度実施取組方針 (H28年度本部結論) の実績評価

実施取組方針 実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-